

2020年6月17日

## 経済レポート

# 日銀短観(2020年6月調査)予測

調査部 主席研究員 小林 真一郎  
 研究員 丸山 健太

○7月1日に公表される日銀短観(2020年6月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では、前回調査(2020年3月調査)から23ポイント悪化の-31と、新型コロナウイルスの感染拡大が大きく影響し、6四半期連続で悪化すると予測する。先行きについては、感染抑制と経済活動の均衡を探るフェーズに移行したことで、足元が景気の底だとの認識が支配的となりつつあり、7ポイント改善の-24となろう。

○大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から17ポイント悪化の-9になると予測する。前回調査で急激に悪化した宿泊・飲食サービスをはじめ、新型コロナウイルスの影響で需要が激減したサービス関連業種を中心に悪化が続こう。先行きについては、製造業と同様に改善するも、一部に需要が遅れて落ち込む業種があるため、2ポイント改善の-7と、改善は小幅にとどまろう。

○中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から33ポイント悪化の-48に、非製造業でも28ポイント悪化の-29になると予測する。先行きは、製造業で5ポイント改善の-43、非製造業でも2ポイント改善の-27となろう。中小企業は収益力が弱いことから、大企業と比べてコロナ禍によって受ける打撃がより大きく、先行きについてもより慎重な姿勢にあると考えられる。

○2020年度の設備投資計画は、6月調査で大きく上方修正されるケースが多い中、新型コロナウイルス感染拡大が企業業績を下押しし、将来の不透明感を高めており、例年よりも弱い修正幅にとどまろう。ただし、景気に左右されにくい省力化投資などに下支えされ、プラス成長は維持されよう。

【業況判断DI】	<3月調査>		<6月調査(予測)>	
	最近(3月)	最近(6月)	先行き(9月)	
大企業製造業	-8 →	-31 (-23)	-24 ( +7 )	
大企業非製造業	8 →	-9 (-17)	-7 ( +2 )	
大企業全産業	0 →	-20 (-20)	-16 ( +4 )	
中小製造業	-15 →	-48 (-33)	-43 ( +5 )	
中小非製造業	-1 →	-29 (-28)	-27 ( +2 )	
中小全産業	-7 →	-36 (-29)	-33 ( +3 )	

【設備投資計画】	<3月調査>		<6月調査(予測)>		<6月調査(予測)> 2019年度(実績)
	2020年度(計画)		2020年度(計画)		
大企業製造業	4.3% →		6.0% ( -1.4% )		5.1%
大企業非製造業	0.3% →		1.2% ( -1.8% )		2.0%
大企業全産業	1.8% →		3.0% ( -1.6% )		3.1%
中小製造業	-9.4% →		-9.0% ( 1.7% )		2.8%
中小非製造業	-13.2% →		-11.5% ( 3.6% )		0.2%
中小全産業	-11.7% →		-10.6% ( 2.8% )		1.2%

設備投資計画は前年度比、( )内は変化幅・修正率

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

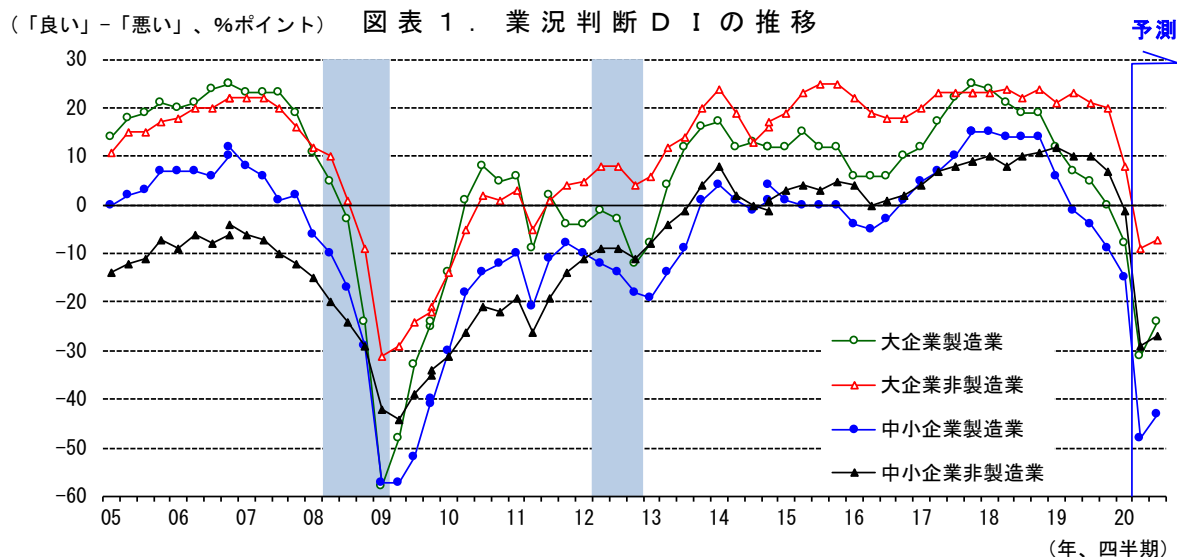
## 1. 業況判断DI

7月1日に公表される日銀短観（2020年6月調査）における業況判断DIは、製造業、非製造業とも、リーマンショックの影響が本格化した2008年第4四半期から翌09年第1四半期にかけての悪化幅に次ぐ悪化となり、新型コロナウイルス感染拡大のインパクトの大きさが窺い知れる結果となろう。

**大企業製造業**の業況判断DI（最近）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅に悪化し、前回調査（2020年3月調査）から23ポイント悪化の-31になると予測する。これで6四半期連続の悪化となる。素材業種では、需要の弱い鉄鋼などでの悪化が大きく、19ポイント悪化の-26となろう。また加工業種では、25ポイント悪化し-33となろう。感染症の流行で、国内外で需要が急減したことにより、全ての業種で悪化すると見込まれ、特に、全世界で販売が激減した自動車の悪化幅が大きいだろう。先行きは、各国で感染抑制と経済活動との均衡を探るフェーズに移行するなど経営環境が最悪期を脱しつつあり、7ポイント改善の-24となろう。

**大企業非製造業**の業況判断DI（最近）は前回調査から17ポイント悪化の-9と、東日本大震災後の2011年第2四半期以来のマイナスに陥ると予測する。非製造業でも新型コロナウイルス流行の影響は大きく、前回調査で急激に悪化した宿泊・飲食サービスをはじめ、旅行業や遊園地などの娯楽業を含む対個人サービス、旅客輸送減が経営を直撃する運輸・郵便で大きく悪化するだろう。先行きについては、製造業と同様に改善するも、建設、不動産など需要が遅れて落ち込む業種があるため、2ポイント改善の-7と、改善は小幅にとどまろう。

**中小企業**の業況判断DI（最近）は、**製造業**では前回調査から33ポイント悪化の-48、**非製造業**も28ポイント悪化の-29となろう。また先行きは、製造業では5ポイント改善の-43、非製造業でも2ポイント改善の-27となろう。中小企業は収益力が弱いことから、足元の新型コロナウイルス流行によって受ける打撃が大企業より大きく、先行きについてもより慎重な姿勢にあると考えられる。



図表 2 . 業況判断DIの内訳

## ◆大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2020年3月調査		2020年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	- 8	- 11	- 31	- 23	- 24	+ 7
<b>素 材 業 種</b>	- 7	- 12	- 26	- 19	- 25	+ 1
織 維	- 17	- 8	- 33	- 16	- 27	+ 6
紙 パ	4	4	- 4	- 8	0	+ 4
化 学	- 6	- 7	- 22	- 16	- 20	+ 2
石 油 ・ 石 炭	- 18	- 32	- 31	- 13	- 37	- 6
窯 業 ・ 土 石	14	4	0	- 14	- 2	- 2
鉄 鋼	- 15	- 30	- 58	- 43	- 63	- 5
非 鉄	- 26	- 29	- 44	- 18	- 41	+ 3
<b>加 工 業 種</b>	- 8	- 11	- 33	- 25	- 23	+ 10
食 料 品	5	3	3	- 2	5	+ 2
金 属 製 品	- 19	- 24	- 35	- 16	- 33	+ 2
は ん 用 機 械	0	0	- 18	- 18	- 13	+ 5
生 産 用 機 械	- 11	- 15	- 43	- 32	- 26	+ 17
業 務 用 機 械	- 6	- 10	- 18	- 12	- 13	+ 5
電 気 機 械	- 3	- 2	- 25	- 22	- 20	+ 5
自 動 車	- 17	- 24	- 70	- 53	- 46	+ 24
<b>非 製 造 業</b>	8	- 1	- 9	- 17	- 7	+ 2
建 設	36	16	30	- 6	22	- 8
不 動 産	32	19	15	- 17	5	- 10
物 品 賃 貸	29	0	6	- 23	- 3	- 9
卸 売	- 7	- 10	- 30	- 23	- 37	- 7
小 売	- 7	- 9	- 13	- 6	- 6	+ 7
運 輸 ・ 郵 便	- 7	- 11	- 35	- 28	- 19	+ 16
通 信	14	- 7	7	- 7	7	0
情 報 サ ー ビ ス	45	27	30	- 15	24	- 6
電 気 ・ ガ ス	3	0	- 5	- 8	- 12	- 7
対 事 業 所 サ ー ビ ス	35	30	10	- 25	2	- 8
対 個 人 サ ー ビ ス	- 6	- 12	- 35	- 29	- 19	+ 16
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	- 59	- 61	- 71	- 12	- 33	+ 38
<b>全 産 業</b>	0	- 6	- 20	- 20	- 16	+ 4

## ◆中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2020年3月調査		2020年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	- 15	- 29	- 48	- 33	- 43	+ 5
<b>非 製 造 業</b>	- 1	- 19	- 29	- 28	- 27	+ 2
<b>全 産 業</b>	- 7	- 23	- 36	- 29	- 33	+ 3

## 2. 設備投資計画

2019年度の設備投資（含む土地投資額）の実績は、大企業において製造業、非製造業とも例年の修正パターン通り、3月調査の実績見込からやや下方修正され、それぞれ前年比+5.1%、同+2.0%に着地するだろう。製造業は6年連続、非製造業は3年連続の増加となり、19年度までは設備投資が堅調であったことが確認されよう。新型コロナウイルスの感染拡大は1~3月の企業業績を下押ししたが、国内で深刻化したのは3月以降であり、設備投資への影響は限定的であったとみられる。中小企業も、例年通り上方修正される見込みである。

一方で2020年度については、新型コロナウイルス感染拡大が企業業績を下押しし、感染の流行がいつ収束するかわからない中で、企業は景気の先行きへの慎重姿勢を強め、設備投資を控える動きも出てくるだろう。これを受けて、大企業の設備投資計画は、6月調査で大きく上方修正されるケースが多い中で、弱い修正にとどまると見込まれる。前年比でみると例年通り上方修正となるが、これは前年比の伸び率を計算する際の対象となる昨年度の実績額が下方修正されることによるものであり、今年度の設備投資計画額の修正率は製造業、非製造業ともマイナスとなろう。なお製造業に関して、6月調査としては、リーマンショックの影響を受けた2009年以来11年ぶりの下方修正となる。

それでも前年からの増加が維持されるのは、景気の動きに左右されにくい省力化投資をはじめ、5G関連や都市の再開発関連の投資への需要が依然として強いためである。また新型コロナウイルスの流行を契機にテレワーク環境の整備の必要性が認識されるなど、設備投資への潜在的な需要は強く、新型コロナウイルスの流行が早期に収束し、企業業績が4~6月を底に反転すれば、20年度も設備投資は底堅さを維持できるだろう。

◆大企業 図表3. 設備投資計画（含む土地投資額）

(前年度比・%)

	2018年度 (実績)	2019年度 <6月調査(予測)>		2020年度 <3月調査> (計画)	2020年度 <6月調査(予測)>	
		(実績)	修正率		(計画)	修正率
製造業	7.0	5.1	-3.0	4.3	6.0	-1.4
非製造業	7.4	2.0	-2.7	0.3	1.2	-1.8
全産業	7.3	3.1	-2.8	1.8	3.0	-1.6

◆中小企業

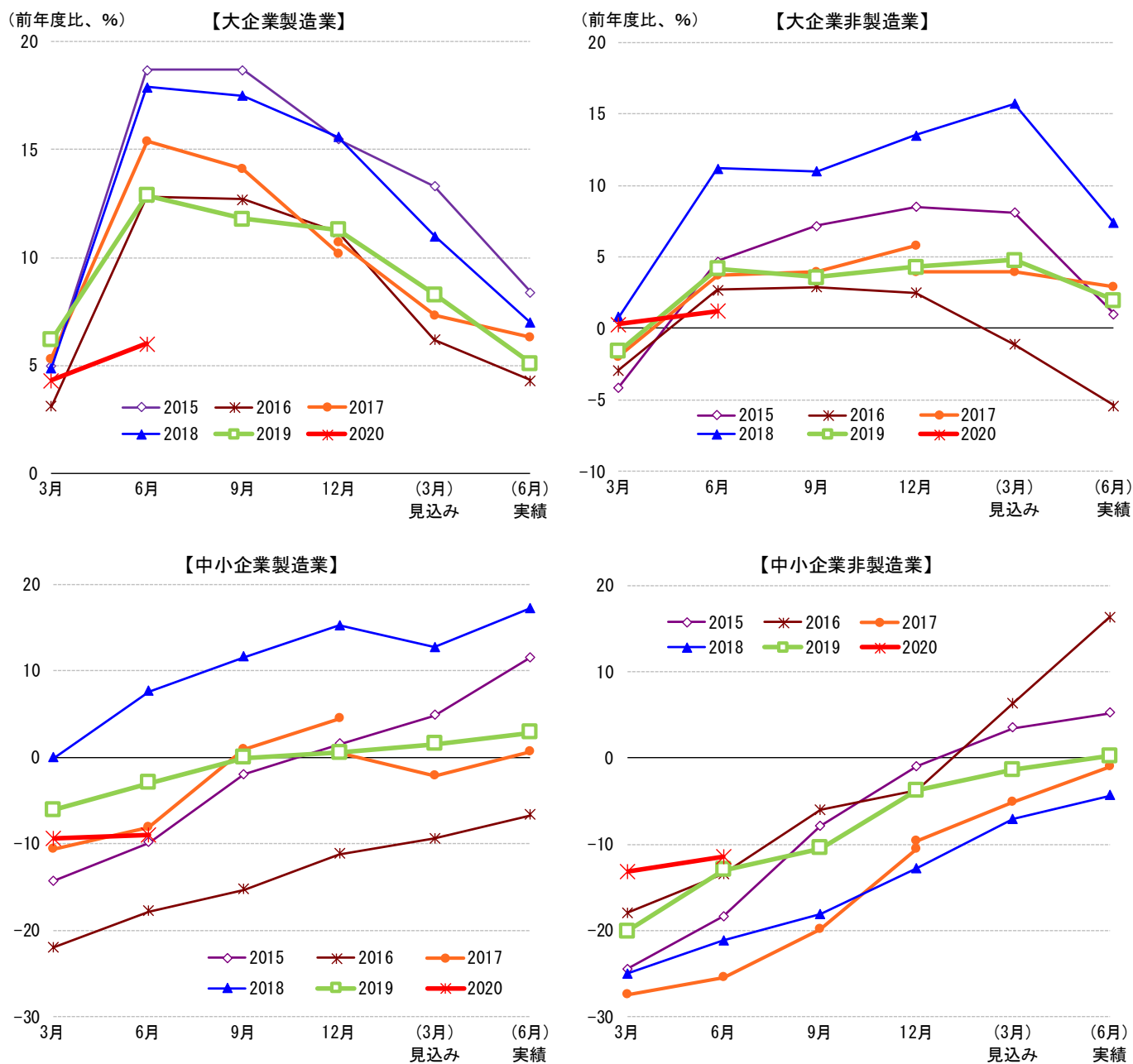
(前年度比・%)

	2018年度 (実績)	2019年度 <6月調査(予測)>		2020年度 <3月調査> (計画)	2020年度 <6月調査(予測)>	
		(実績)	修正率		(計画)	修正率
製造業	17.2	2.8	1.3	-9.4	-9.0	1.7
非製造業	-4.4	0.2	1.6	-13.2	-11.5	3.6
全産業	2.6	1.2	1.4	-11.7	-10.6	2.8

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

図表4. 設備投資計画の修正の推移



## ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp